

令和4年第3回（6月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
報告第3号	専決処分した事件の承認について(上越市市税条例等の一部改正について)	税務課	1～7
議案第55号	上越市市税条例等の一部改正について	税務課	8～18

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	報告第3号
提 出 課	税務課

専決処分した事件の承認について（上越市市税条例等の一部改正について）

1 専決理由

令和4年度税制改正に伴う地方税法等の一部を改正する法律が本年3月31日に公布され、一部が同年4月1日から施行されることを受け、固定資産税及び都市計画税の商業地等に係る負担調整措置を延長するなど、所要の改正を行ったもの

2 主な改正内容

(1) 第1条の規定による上越市市税条例の改正内容

ア 固定資産税の土地の負担調整措置を商業地等について、令和4年度分に限り税額の上昇幅を5%から2.5%に軽減する。（附則第10条関係）

イ 地方税法の一部改正に伴い、引用条項その他文言を整備する。

(2) 第2条の規定による上越市市税条例等の一部を改正する条例の改正内容

地方税法の改正に伴い、引用条項を整備する。（第45条の改正規定関係）

(3) 第3条の規定による上越市都市計画税条例の改正内容

ア 都市計画税の土地の負担調整措置を商業地等について、令和4年度分に限り税額の上昇幅を5%から2.5%に軽減する。（附則第4項関係）

イ 地方税法の一部改正に伴い、引用条項その他文言を整備する。

3 施行期日

令和4年4月1日

4 上越市市税条例等改正新旧対照表

(1) 第1条の規定による上越市市税条例の一部改正

（下線部分が改正箇所）

改 正 後	改 正 前
<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第24条の2 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭（第1号から第9号までに掲げるものについては、それぞれ県内に事務所又は事業所を有する法人又は団体に対するものに限る。）を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例</p>	<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第24条の2 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭（第1号から第9号までに掲げるものについては、それぞれ県内に事務所又は事業所を有する法人又は団体に対するものに限る。）を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例</p>

改正後	改正前
<p>控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第22条第1項及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>_____に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）</p> <p>(6)～(10) 略</p> <p>2 略</p> <p>（固定資産課税台帳の閲覧の手数料）</p> <p>第82条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳（同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の閲覧の手数料は、1件につき350円とする。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあつては、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料）</p> <p>第82条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付手数料は、証明書1件ごとに350円とする。</p> <p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第8条の2 略</p>	<p>控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第22条第1項及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人（<u>所得税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第155号）附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。</u>）に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）</p> <p>(6)～(10) 略</p> <p>2 略</p> <p>（固定資産課税台帳の閲覧の手数料）</p> <p>第82条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳_____の閲覧の手数料は、1件につき350円とする。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあつては、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料）</p> <p>第82条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書_____の交付手数料は、証明書1件ごとに350円とする。</p> <p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第8条の2 略</p>

改正後	改正前
2 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。	2 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
3 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。	3 法附則第15条第27項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
4 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。	4 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
5 法附則第15条第26項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。	5 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。
6 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。	6 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。
7 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。	7 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。
8 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。	8 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。
9 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。	9 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
10 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。	10 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
11 法附則第15条第26項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。	11 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
12 法附則第15条第33項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。	12 法附則第15条第34項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。
13及び14 略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)	13及び14 略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
第8条の3 略 2～7 略	第8条の3 略 2～7 略
8 法附則第15条の9第9項の <u>熱損失防止改修等住宅</u> 又は同条第10項の <u>熱損失防止改修等専有部分</u> について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する <u>熱損失防止改修工事等</u> が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載	8 法附則第15条の9第9項の <u>熱損失防止改修住宅</u> 又は同条第10項の <u>熱損失防止改修専有部分</u> について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する <u>熱損失防止改修工事</u> が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載

改正後	改正前
<p>した申告書に法施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事等</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> <p>9 略</p> <p>10 法附則第15条の9の2第4項に規定する<u>特定熱損失防止改修等住宅</u>又は同条第5項に規定する<u>特定熱損失防止改修等住宅専有部分</u>について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する<u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に法施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事等</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> <p>11及び12 略</p> <p>(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)</p> <p>第10条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の</p>	<p>した申告書に法施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> <p>9 略</p> <p>10 法附則第15条の9の2第4項に規定する<u>特定熱損失防止改修住宅</u>又は同条第5項に規定する<u>特定熱損失防止改修住宅専有部分</u>について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する<u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に法施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> <p>11及び12 略</p> <p>(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)</p> <p>第10条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の</p>

改正後	改正前
<p>固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5（<u>商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5</u>）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条若しくは第15条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p>	<p>固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5_____を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条若しくは第15条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p>

(2) 第2条の規定による上越市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

改正後	改正前
<p>（上越市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）</p> <p>第2条 上越市市税条例等の一部を改正する条例（令和2年上越市条例第34号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第2条のうち、上越市市税条例第45条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「<u>第321条の8第62項</u>」に、「同条第52項」を「<u>同条第62項</u>」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「<u>第321条の8第71項</u>」に改める。</p> <p>略</p>	<p>（上越市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）</p> <p>第2条 上越市市税条例等の一部を改正する条例（令和2年上越市条例第34号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第2条のうち、上越市市税条例第45条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「<u>第321条の8第60項</u>」に、「同条第52項」を「<u>同条第60項</u>」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「<u>第321条の8第69項</u>」に改める。</p> <p>略</p>

(3) 第3条の規定による上越市都市計画税条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

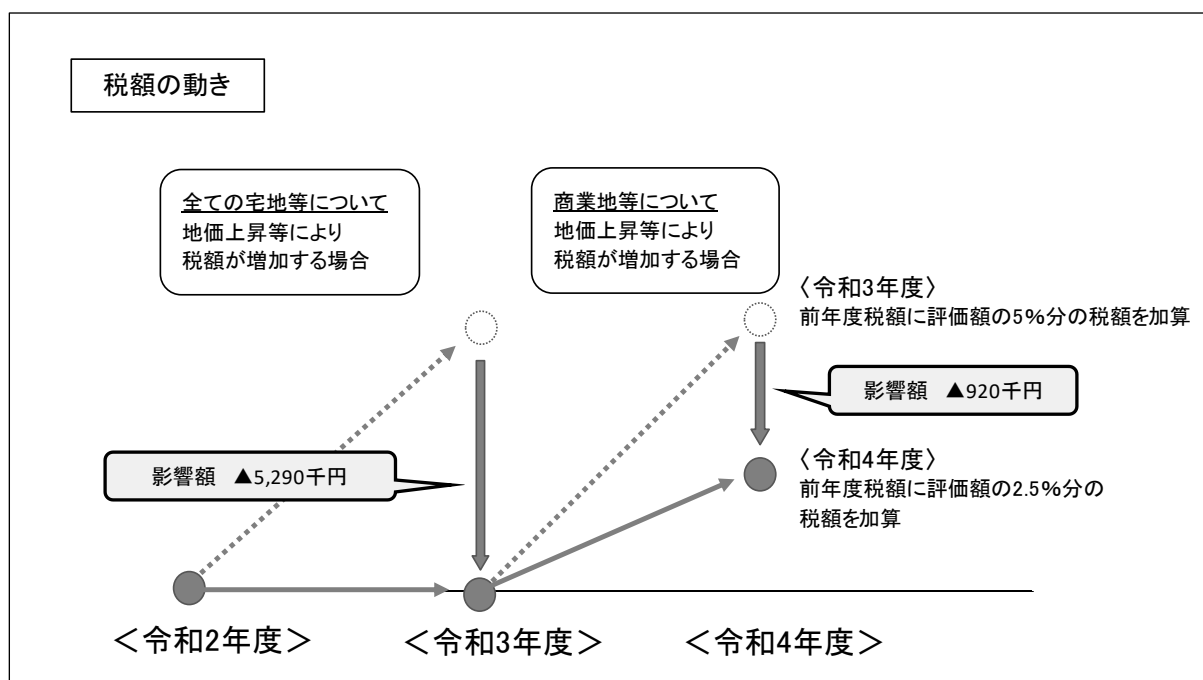
改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1 略 (<u>法附則第15条第33項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 法<u>附則第15条第33項</u>に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>3 略 (宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>4 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5(商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあっては、100分の2.5)を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条若しくは第15条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>5～16 略</p>	<p>附 則</p> <p>1 略 (<u>法附則第15条第34項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 法<u>附則第15条第34項</u>に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>3 略 (宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>4 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5 _____ を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条若しくは第15条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>5～16 略</p>

上越市市税条例等の一部改正の主な内容

1 固定資産税及び都市計画税（土地）の負担調整措置（附則第10条関係）

ア 改正の概要

令和3年度税制改正において、地価上昇等により税額が増加する全ての宅地等について適用していた負担調整の据置期間は終了するが、令和4年度税制改正により、激変緩和の観点から、商業地等については令和4年度に限り税額の上昇幅を本来の5%から2.5%に軽減する措置を講じる。



イ 影響額 92万円の減収

ウ 適用 令和4年度の固定資産税及び都市計画税（土地）に適用

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 5 5 号
提 出 課	税務課

上越市市税条例等の一部改正について

1 改正理由

令和 4 年度税制改正に伴う地方税法等の一部改正を受け、個人市民税の住宅借入金等特別控除の適用期限を延長するなど、所要の改正を行うもの

2 主な改正内容

(1) 第 1 条の規定による上越市市税条例の改正内容

ア 固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付等に当たって、D V 被害者等の住所が含まれている場合は、地方税法施行規則で定める住所に代わる事項を記載する。(第 1 0 条、第 8 2 条の 2、第 8 2 条の 3 関係)

イ 個人市民税の特定株式等譲渡所得金額等に係る課税方式を所得税において適用がある方式と一致させる。(第 1 9 条関係)

ウ 個人市民税の住宅借入金等特別控除を一部見直した上で適用期限を 4 年間延長する。(附則第 5 条の 3 の 2 関係)

エ 地方税法等の一部改正に伴い、引用条項その他文言を整備する。

(2) 第 2 条の規定による上越市市税条例等の一部を改正する条例の改正内容

地方税法等の一部改正に伴い、文言を整備する。(第 2 9 条の 3 の改正規定関係)

3 施行期日

次に掲げる区分に応じ、次に定める日

(1) 2(1)ウ及びエの一部並びに 2(2)の改正 令和 5 年 1 月 1 日

(2) 2(1)イ及びエの一部の改正 令和 6 年 1 月 1 日

(3) 2(1)ア及びエの一部の改正 令和 6 年 4 月 1 日

4 上越市市税条例等改正案新旧対照表

(1) 第 1 条の規定による上越市市税条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
(納税証明書の交付手数料) 第 1 0 条 法第 2 0 条の 1 0 の証明書 (以下この条において「納税証明書」という。)の交付 (法第 3 8 2 条の 4 に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)を請求する者は、手数料を納付しなければならない。	(納税証明書の交付手数料) 第 1 0 条 法第 2 0 条の 1 0 の証明書 (以下本条において「納税証明書」という。)の交付 _____ を請求する者は、手数料を納付しなければならない。
2 及び 3 略 (所得割の課税標準)	2 及び 3 略 (所得割の課税標準)
第 1 9 条 略	第 1 9 条 略
2 及び 3 略	2 及び 3 略

改正案	改正前
<p>4 <u>前項の規定は、前年分の所得税に係る第29条第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。</u></p> <p>5 略</p>	<p>4 <u>前項の規定は、特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定配当等申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるとき（特定配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第28条第1項の規定による申告書</u></p> <p>(2) <u>第29条第1項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）</u></p>
<p>6 <u>前項の規定は、前年分の所得税に係る第29条第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。</u></p>	<p>6 <u>前項の規定は、特定株式等譲渡所得金額に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定株式等譲渡所得金額申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他法施行規則に定める事項の記載があるとき（特定株式等譲渡所得金額申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）は、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第28条第1項の規定による申告書</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第25条の2 所得割の納税義務者が、第19条第4項に規定する<u>確定申告書</u>に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する<u>確定申告書</u>に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第6款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第22条及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の<u>確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</u></p> <p>3 略</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第28条 第14条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、法施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で、前年中において給与所得以</p>	<p>(2) <u>第29条第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)</u></p> <p>(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第25条の2 所得割の納税義務者が、第19条第4項に規定する<u>特定配当等申告書</u>に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する<u>特定株式等譲渡所得金額申告書</u>に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第6款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第22条及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の<u>申告書に係る年度分の個人の県民税</u>若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</p> <p>3 略</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第28条 第14条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、法施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で、前年中において給与所得以</p>

改正案	改正前
<p>外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（<u>所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）</u>）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないもの）に係るものを除く。）若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第24条の2の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）は、この限りでない。</p> <p>2～8 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の<u>扶養親族等申告書</u>）</p> <p>第29条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限</u></p>	<p>外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（<u>所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者</u></p> <p>_____に係るものを除く。）若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第24条の2の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）は、この限りでない。</p> <p>2～8 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の<u>扶養親族申告書</u>）</p> <p>第29条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p>

改正案	改正前
<p>る。)の自己と生計を一にする配偶者 (法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。)の氏名 (追加)</p> <p>(3) 略 (4) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第29条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第48条に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有しない者を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に経路すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略 (2) 特定配偶者の氏名 (追加) (3) 略</p>	<p>(2) 略 (3) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)</p> <p>第29条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ 扶養親族(控除対象扶養親族 _____ を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に経路すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、法施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略 (2) 略</p>

改正案	改正前
<p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(特別徴収税額の納入の義務等)</p> <p>第53条 前条の特別徴収義務者は、退職手当等の支払をする際、その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月の10日までに、法施行規則第5号の8様式又は法施行規則第2条第3項ただし書の規定により総務大臣が定めた様式による納入申告書を市長に提出し、及びその納入金を市に納入しなければならない。</p> <p>(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)</p> <p>第82条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧(法第382条の4に規定する固定資産課税台帳に住所に代わる事項の記載をしたものの閲覧を含む。)の手数料は、1件につき350円とする。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあっては、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)</p> <p>第82条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の手数料は、証明書1件ごとに350円とする。</p> <p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第5条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居</p>	<p>(3) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(特別徴収税額の納入の義務等)</p> <p>第53条 前条の特別徴収義務者は、退職手当等の支払をする際、その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月の10日までに、法施行規則第5号の8様式又は法施行規則第2条第4項ただし書の規定により総務大臣が定めた様式による納入申告書を市長に提出し、及びその納入金を市に納入しなければならない。</p> <p>(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)</p> <p>第82条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧_____</p> <p>_____の手数料は、1件につき350円とする。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあっては、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)</p> <p>第82条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付_____</p> <p>_____手数料は、証明書1件ごとに350円とする。</p> <p>2 略</p> <p>附 則</p> <p>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</p> <p>第5条の3の2 平成22年度から令和15年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居</p>

改 正 案	改 正 前
<p>住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第22条及び第24条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 略</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第12条の3の3 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。</p> <p>3 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲</p>	<p>住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第22条及び第24条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 略</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第12条の3の3 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第19条第4項に規定する特定配当等申告書を提出した場合(次に掲げる場合を除く。)に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第22条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。</p> <p>(1) 第19条第4項ただし書の規定の適用がある場合</p> <p>(2) 第19条第4項第1号に掲げる申告書及び同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。</p> <p>3 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲</p>

改正案	改正前
<p>渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第13条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで<u>又は第37条の8</u>の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第14条の8の2 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 <u>前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第29条第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。</u></p> <p>5 略</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>	<p>渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第13条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、<u>第37条の8又は第37条の9</u>の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第14条の8の2 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 <u>前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特例適用配当等申告書(市民税の納税通知書が送達される時まで)に提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(特例適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第28条第1項の規定による申告書</u></p> <p>(2) <u>第29条第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)</u></p> <p>5 略</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>

改正案	改正前
<p>第14条の8の3 略 2及び3 略</p> <p>4 前項後段の規定は、<u>条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第29条第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。</u></p> <p>5 略</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定の適用がある場合を除く。）における第25条の2の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則第14条の8の3第3項前段に規定する条約適用配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係る所得が生じた年分の所得税に係る<u>同条第4項に規定する確定申告書にこの項</u>の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合<u>_____</u>_____<u>_____</u>であって、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和</p>	<p>第14条の8の3 略 2及び3 略</p> <p>4 前項後段の規定は、<u>条約適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の条約適用配当等申告書（市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。）に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（条約適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。</u><u>ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) 第28条第1項の規定による申告書 (2) 第29条第1項に規定する確定申告書（<u>同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。</u>）</p> <p>5 略</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定の適用がある場合を除く。）における第25条の2の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則第14条の8の3第3項前段に規定する条約適用配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の同条第4項に規定する<u>条約適用配当等申告書にこの項</u>の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合（<u>条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。</u>）であって、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和</p>

改正案	改正前
<p>44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第19条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。</p> <p>(削除)</p>	<p>44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第19条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。</p> <p><u>(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)</u></p> <p><u>第28条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第5条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。</u></p> <p><u>2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第5条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。</u></p>

(2) 第2条の規定による上越市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

改正案	改正前
<p>(上越市市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 上越市市税条例(昭和46年上越市条例第77号)の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>第29条の3第1項中「<u>扶養親族()の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する者に限る」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。</u></p>	<p>(上越市市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 上越市市税条例(昭和46年上越市条例第77号)の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>第29条の3第1項中「<u>控除対象扶養親族を除く</u>」を「<u>年齢16歳未満の者</u>」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。</p>

上越市市税条例等の一部改正の主な内容

1 個人市民税の住宅ローン控除（附則第5条の3の2関係）

ア 改正の概要

令和3年12月31日までに居住用家屋の新築や既存住宅を購入し居住を開始した場合に対象とされていたが、期限を令和7年12月31日まで4年間延長する。

低金利の影響で控除額が利息よりも多くなる益税を解消し、中間所得者層が恩恵を受けやすくするため、控除率、控除期間等を変更する。

居住開始年	4年間延長		
	令和3年	令和4・5年	令和6・7年
控除率	1.0%	0.7%	
控除期間	10年	13年	省エネ基準適合住宅
			13年
所得要件	3千万円以下	2千万円以下	
市民税の控除限度額	所得税の課税総所得の7%	所得税の課税総所得の5%	

イ 影響額見込み 9,500万円／年の減収

所得税で控除しきれない額を翌年度の個人市民税から控除する仕組みで、過去の実績から積算。なお、この措置による減収額については、全額国費で補填する。

ウ 適用 令和5年度から令和8年度までの個人市民税に適用